

第 8 0 期

中 間 事 業 報 告

自 平 成 2 2 年 4 月 1 日

至 平 成 2 2 年 9 月 3 0 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第80期の中間決算（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における建設市場は、第1四半期に引き続き公共投資は減少を続け、また、急速な円高が加わり、民間設備投資も低迷するといった先行き不透明感から景気回復への力強さが見えず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

売上高につきましては、建設事業50,644百万円に不動産事業838百万円を加えた51,482百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は1,933百万円（前年同四半期は1,158百万円の営業利益）、経常損失は2,063百万円（前年同四半期は1,029百万円の経常利益）、四半期純損失は2,018百万円（前年同四半期は1,416百万円の四半期純利益）となりました。

なお、建設事業におきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなることといった季節的変動があります。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比16,272百万円減（9.1%減）の163,402百万円となりました。

その内訳といたしまして、流動資産は、前連結会計年度末比11,891百万円減（9.6%減）の111,692百万円、固定資産は、前連結会計年度末比4,380百万円減（7.8%減）の51,709百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比11,520百万円減（7.9%減）の134,942百万円となりました。

その内訳といたしまして、流動負債は、前連結会計年度末比591百万円減（0.5%減）の110,763百万円、固定負債は、前連結会計年度末比10,929百万円減（31.1%減）の24,178百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,751百万円減（14.3%減）の28,460百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比856百万円減の34,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、227百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、572百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,370百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,042	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	34,115	45,474
未成工事支出金	33,967	33,685
販売用不動産	137	191
その他	9,448	9,354
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	111,692	123,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,987	13,253
その他(純額)	4,954	5,082
有形固定資産合計	17,941	18,335
無形固定資産	37	43
投資その他の資産		
投資有価証券	32,553	36,465
その他	2,762	2,842
貸倒引当金	△1,585	△1,596
投資その他の資産合計	33,730	37,711
固定資産合計	51,709	56,090
資産合計	163,402	179,674

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,922	42,521
短期借入金	22,382	20,932
1年内償還予定の社債	12,131	5,662
未払法人税等	80	102
未成工事受入金	35,885	32,973
完成工事補償引当金	100	122
賞与引当金	274	507
工事損失引当金	5,104	4,952
その他	3,882	3,580
流動負債合計	110,763	111,354
固定負債		
社債	3,350	12,075
長期借入金	5,845	6,035
繰延税金負債	6,855	8,376
退職給付引当金	6,219	6,719
役員退職慰労引当金	182	183
その他	1,726	1,718
固定負債合計	24,178	35,108
負債合計	134,942	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	15,039	17,416
自己株式	△405	△405
株主資本合計	18,851	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,942	12,212
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△332	△232
評価・換算差額等合計	9,608	11,982
純資産合計	28,460	33,211
負債純資産合計	163,402	179,674

四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
売上高		
完成工事高	80,342	50,644
不動産事業等売上高	2,806	838
売上高合計	83,148	51,482
売上原価		
完成工事原価	78,041	49,650
不動産事業等売上原価	349	309
売上原価合計	78,391	49,959
売上総利益		
完成工事総利益	2,301	994
不動産事業等総利益	2,456	528
売上総利益合計	4,757	1,523
販売費及び一般管理費	3,599	3,456
営業利益又は営業損失（△）	1,158	△1,933
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	321	356
その他	96	105
営業外収益合計	447	490
営業外費用		
支払利息	371	339
為替差損	136	218
その他	67	62
営業外費用合計	576	620
経常利益又は経常損失（△）	1,029	△2,063
特別利益		
前期損益修正益	12	76
固定資産売却益	-	201
貸倒引当金戻入額	470	5
その他	8	9
特別利益合計	492	293
特別損失		
前期損益修正損	45	20
投資有価証券評価損	0	138
その他	2	42
特別損失合計	48	201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,473	△1,971
法人税、住民税及び事業税	61	54
法人税等調整額	△4	△8
法人税等合計	56	46
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	-	△2,018
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,416	△2,018

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,473	△1,971
減価償却費	208	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	402	152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219	△499
受取利息及び受取配当金	△351	△385
支払利息	371	339
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	138
売上債権の増減額 (△は増加)	8,439	11,358
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△686	△281
販売用不動産の増減額 (△は増加)	68	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,627	△11,636
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,298	2,911
その他	△1,475	62
小計	11,403	251
利息及び配当金の受取額	344	399
利息の支払額	△382	△346
法人税等の支払額	△99	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,265	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△2
有形固定資産の売却による収入	-	502
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付金の回収による収入	57	22
その他	41	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	1,450
長期借入金の返済による支出	△190	△190
社債の償還による支出	△836	△2,256
配当金の支払額	△359	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,589	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,554	△856
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,029	34,042

連結注記表

1. 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

2. 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により行っております。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成23年3月期第2四半期	37,732	△27.4
平成22年3月期第2四半期	51,968	△20.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

受注実績内訳

区 分			平成22年3月期 第2四半期		平成23年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建築	官公庁	7,791	20.3	73.8	4,950	15.9	82.7	△2,841	△36.5
		民間	30,563	79.7		26,268	84.1		△4,294	△14.1
		計	38,355	100.0		31,218	100.0		△7,136	△18.6
	土木	官公庁	10,597	77.8	26.2	4,245	65.2	17.3	△6,351	△59.9
		民間	3,015	22.2		2,268	34.8		△746	△24.8
		計	13,613	100.0		6,514	100.0		△7,098	△52.1
業	合計	官公庁	18,389	35.4	100.0	9,195	24.4	100.0	△9,193	△50.0
		民間	33,578	64.6		28,537	75.6		△5,041	△15.0
		計	51,968	100.0		37,732	100.0		△14,235	△27.4

(2) 個別受注予想

	受 注 高	
	百万円	%
平成23年3月期予想	150,000	23.5
平成22年3月期実績	121,439	△27.7

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上

~~~~~

### ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

|               |                                                                                                                                |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 創 業           | 1705年(寶永2年)9月18日                                                                                                               |
| 創 立           | 1887年(明治20年)2月1日                                                                                                               |
| 資 本 金         | 3,695,790,772円                                                                                                                 |
| 営 業 種 目       | 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理<br>2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理<br>3. 不動産取引業<br>4. 建設材料の加工および販売<br>5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務 |
| 主要事業所         |                                                                                                                                |
| 本 店           | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6 4 3 1                                                                              |
| 本 社           | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4 6 1 1                                                                                |
| 大 阪 支 社       | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6 4 3 1                                                                              |
| 東 京 支 社       | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4 6 1 1                                                                                |
| 北 海 道 支 店     | 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号<br>☎ (011) 532-7 5 1 1                                                                           |
| 東 北 支 店       | 〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号<br>☎ (022) 234-3 4 3 1                                                                               |
| 北 関 東 支 店     | 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号<br>☎ (048) 822-5 1 0 8                                                                            |
| 千 葉 支 店       | 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号<br>☎ (043) 263-8 1 8 1                                                                              |
| 横 浜 支 店       | 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号<br>☎ (045) 201-9 1 7 1                                                                                |
| 北 陸 支 店       | 〒951-8052 新潟市中央区下大川前三ノ町2170番地<br>☎ (025) 224-2 1 7 1                                                                           |
| 名 古 屋 支 店     | 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号<br>☎ (052) 231-7 6 3 1                                                                            |
| 神 戸 支 店       | 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号<br>☎ (078) 391-5 5 7 1                                                                            |
| 広 島 支 店       | 〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号<br>☎ (082) 291-3 1 8 1                                                                               |
| 四 国 支 店       | 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号<br>☎ (087) 821-5 4 0 1                                                                                    |
| 九 州 支 店       | 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号<br>☎ (092) 291-3 9 3 9                                                                                |
| 国 際 支 店       | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 5210-2 3 4 9                                                                                |
| 海外事業所         | マニラ、ハノイ、アフリカ、ジャカルタ                                                                                                             |
| 技術研究所(青梅)     | 〒198-0024 青梅市新町9丁目2 2 2 2 番地<br>☎ (0428) 31-6 8 5 8                                                                            |
| インターネットホームページ | <a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>                                                            |

## 株 主 メ モ

### 事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

6月下旬

### 配当金受領株主確定日

3月31日

### 公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

### 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION